

適正配置の具体的内容

1 A ブロック

(1) ブロックを構成する小学校・中学校

小学校 第二寺島小学校、梅若小学校、堤小学校、隅田小学校
中学校 向島中学校、鐘淵中学校

(2) 通学区域の変更

通学区域の変更を、第二寺島小学校、梅若小学校、隅田小学校で実施します。

第二寺島小学校の場合、通学区域の変更により住民基本台帳上の児童数は1学年77～92人、1学年2～3学級程度になると推計します。

梅若小学校の場合、通学区域の変更により住民基本台帳上の児童数は1学年53～86人、1学年2～3学級程度になると推計します。

堤小学校の場合、住民基本台帳上の児童数は1学年21～33人、1学年1学級規模となり適正規模の学級数を確保することは困難な状況にあります。このままでは適正規模の学校とならないことから、学校統廃合について検討する必要があります。

隅田小学校の場合、通学区域の変更により住民基本台帳上の児童数は1学年54～68人、1学年2学級程度になると推計します。

* 住民基本台帳上の0歳から5歳までの人数（平成19年4月1日現在）

学校名	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
第二寺島小	78	77	92	79	78	78
梅若小	59	56	73	53	86	58
堤小	22	21	23	33	32	25
隅田小	54	60	64	58	59	68
合計	213	214	252	223	255	229

（単位：人）

(3) 学校統廃合校の選定

梅若小学校、堤小学校の統合

堤小学校の場合、住民基本台帳上の児童数は、毎年40人を下回る人数が続くと推計され、今後、児童数が大幅に増えることが見込める状況にはありません。

堤小学校の小規模化を解消するため、近接する梅若小学校と統合します。これにより住民基本台帳上の児童数は77～118人、1学年2～3学級、全校で17学級程度の安定した適正規模を維持することができます。

* 住民基本台帳上の 0 歳から 5 歳までの人数 (平成 19 年 4 月 1 日現在)

	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳
梅若小、堤小 の統合	81	77	96	86	118	83

(単位:人)

向島中学校、鐘淵中学校の統合

1 ブロック 1 中学校の原則から、A ブロックの向島中学校、鐘淵中学校を統合します。両校を統合することで統合新校の学校規模は、住民基本台帳上の人数による推計では 1 学年 213~255 人、1 学年 6~7 学級、全校で 19~20 学級程度の学校規模となりますが、区立中学校への進学率が 76.7% (過去 3 カ年平均値) であることから、進学率を乗じた場合の生徒数は 1 学年 163~196 人、学級数は 1 学年 5 学級、全校で 15 学級程度の学校規模になると推計します。

* 住民基本台帳上の 0 歳から 5 歳までの人数 (平成 19 年 4 月 1 日現在)

	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳
第二寺島小、 梅若小、堤小、 隅田小の合計	213	214	252	223	255	229
進学率 (×76.7%)	163	164	193	171	196	176

(単位:人)

(4) 学校統廃合の実施時期

梅若小学校、堤小学校の統合時期

- ・平成 20 年度から統合に向けた地元協議を開始します。
- ・平成 23 年 3 月末に梅若小学校、堤小学校を閉校し、同年 4 月に統合新校を開校します。

向島中学校、鐘淵中学校の統合時期

- ・平成 20 年度から統合に向けた地元協議を開始します。
- ・平成 23 年 3 月末に向島中学校、鐘淵中学校を閉校し、同年 4 月に統合新校を開校します。

(5) ブロック別の通学区域

* A ブロック 小学校・中学校別の通学区域図及び変更前・変更後通学区域 (P.32~35 参照)

(6) 通学区域・進学先の変更時期

平成 23 年 4 月 1 日

2 Bブロック

(1) ブロックを構成する小学校・中学校

小学校 第三吾孺小学校、第三寺島小学校、八広小学校

中学校 吾孺第二中学校、寺島中学校

(2) 通学区域の変更

通学区域の変更を、第三寺島小学校、八広小学校で実施します。

第三吾孺小学校の場合、住民基本台帳上の児童数は1学年58～71人、1学年2学級程度になると推計します。

第三寺島小学校の場合、通学区域の変更により住民基本台帳上の児童数は1学年45～61人、1学年2学級程度になると推計します。

八広小学校の場合、通学区域の変更により住民基本台帳上の児童数は1学年98～128人、1学年3～4学級程度になると推計します。

* 住民基本台帳上の0歳から5歳までの人数（平成19年4月1日現在）

学校名	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
第三吾孺小	59	58	64	67	71	65
第三寺島小	61	50	56	60	59	45
八広小	124	114	116	110	98	128
合計	244	222	236	237	228	238

（単位：人）

(3) 学校統廃合校の選定

吾孺第二中学校、寺島中学校の統合

1ブロック1中学校の原則から、Bブロックの吾孺第二中学校、寺島中学校を統合します。両校を統合することで統合新校の学校規模は、住民基本台帳上の人数による推計では1学年222～244人、1学年6～7学級、全校で18～19学級程度の学校規模となりますが、区立中学校への進学率が76.7%（過去3カ年平均値）であることから、進学率を乗じた場合の生徒数は1学年170～187人、学級数は1学年5学級、全校で15学級程度の学校規模になると推計します。

* 住民基本台帳上の0歳から5歳までの人数（平成19年4月1日現在）

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
第三吾孺小、 第三寺島小、 八広小の合計	244	222	236	237	228	238
進学率 (×76.7%)	187	170	181	182	175	183

（単位：人）

(4) 学校統廃合の実施時期

吾孺第二中学校、寺島中学校の統合時期

- ・平成 23 年度から統合に向けた地元協議を開始します。
- ・平成 26 年 3 月末に吾孺第二中学校、寺島中学校を閉校し、同年 4 月に統合新校を開校します。

(5) ブロック別の通学区域

*B ブロック 小学校・中学校別の通学区域図及び変更前・変更後通学区域
(P.36～39 参照)

(6) 通学区域・進学先の変更時期

平成 26 年 4 月 1 日

3 Cブロック

(1) ブロックを構成する小学校・中学校

小学校 第一吾嬬小学校、中川小学校、東吾嬬小学校、立花小学校
中学校 吾嬬第一中学校、立花中学校

(2) 通学区域の変更

通学区域の変更を、中川小学校で実施します。

第一吾嬬小学校、立花小学校の場合、平成 18 年 12 月に策定した『墨田区立学校適正配置 第一吾嬬小学校・立花小学校統合実施計画』の中で、両校の通学区域を合わせた区域を統合新校の通学区域としました。

中川小学校の場合、通学区域の変更により住民基本台帳上の児童数は 1 学年 45～62 人、1 学年 2 学級程度になると推計します。

東吾嬬小学校の場合、住民基本台帳上の児童数は 1 学年 26～44 人、1 学年 1～2 学級程度であり半数を超える年齢で単学級になる状況にあります。このままでは適正規模の学校とならないことから、学校統廃合について検討する必要があります。

* 住民基本台帳上の 0 歳から 5 歳までの人数 (平成 19 年 4 月 1 日現在)

学校名	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳
第一吾嬬小 ・立花小	69	65	71	81	71	76
中川小	56	45	52	62	45	48
東吾嬬小	38	32	26	44	32	44
合 計	163	142	149	187	148	168

(単位：人)

(3) 学校統廃合校の選定

第一吾嬬小学校、立花小学校の統合

平成 18 年 12 月に策定した統合実施計画に基づき、平成 19 年度末に第一吾嬬小学校、立花小学校を廃止し、平成 20 年度から統合新校を開校します。これにより住民基本台帳上の児童数は 65～81 人、1 学年 2～3 学級、全校で 13 学級程度の安定した適正規模を維持することができます。

中川小学校、東吾嬬小学校の統合

中川小学校の場合、住民基本台帳上の児童数は、1 学年 2 学級編成が可能な 40 人を超える人数で推移するものと推計されますが、ある特定の年齢では 40 人をわずかに上回る人数という状況にあります。

一方、東吾孺小学校の場合、平成 19 年 5 月 1 日現在、適正規模の 12 学級ではありますが、住民基本台帳上の児童数は 1 学年 2 学級編成が困難な人数の年齢が多くあることから、今後の児童数の推移によっては小規模校になる可能性があります。

このようなことから、両校の通学区域における住民基本台帳の人数や通学距離などを考慮して、中川小学校と東吾孺小学校を統合します。これにより住民基本台帳上の児童数は 77～106 人、1 学年 2～3 学級、全校で 15 学級程度の安定した適正規模を維持することができます。

* 住民基本台帳上の 0 歳から 5 歳までの人数（平成 19 年 4 月 1 日現在）

	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳
中川小、東吾孺小の統合	94	77	78	106	77	92

（単位：人）

吾孺第一中学校、立花中学校の統合

1 ブロック 1 中学校の原則から、C ブロックの吾孺第一中学校、立花中学校を統合します。両校を統合することで統合新校の学校規模は、住民基本台帳上の人数による推計では 1 学年 142～187 人、1 学年 4～5 学級、全校で 13～14 学級となりますが、区立中学校への進学率が 76.7%（過去 3 ヶ年平均値）であることから、進学率を乗じた場合の生徒数は 1 学年 109～143 人程度、学級数は 1 学年 3～4 学級、全校で 10～11 学級程度の学校規模になると推計します。

この場合、墨田区立学校の適正規模とした小学校・中学校ともに原則 12 学級～18 学級に満たない恐れはありますが、墨田区全域の地域性を考慮した適正配置を行う必要があることから、C ブロックにおける中学校とします。

* 住民基本台帳上の 0 歳から 5 歳までの人数（平成 19 年 4 月 1 日現在）

	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳
第一吾孺小、中川小、東吾孺小、立花の合計	163	142	149	187	148	168
進学率 (×76.7%)	125	109	114	143	114	129

（単位：人）

（４）学校統廃合の実施時期

第一吾孺小学校、立花小学校の統合時期

平成 20 年 3 月末に第一吾孺小学校、立花小学校を閉校し、同年 4 月に統合新校を開校します。

中川小学校、東吾嬬小学校の統合時期

- ・平成 23 年度から統合に向けた地元協議を開始します。
- ・平成 26 年 3 月末に中川小学校、東吾嬬小学校を閉校し、同年 4 月に統合新校を開校します。

吾嬬第一中学校、立花中学校の統合時期

- ・平成 23 年度から統合に向けた地元協議を開始します。
- ・平成 26 年 3 月末に吾嬬第一中学校、立花中学校を閉校し、同年 4 月に統合新校を開校します。

(5) ブロック別の通学区域

*C ブロック 小学校・中学校別の通学区域図及び変更前・変更後通学区域
(P.40～43 参照)

(6) 通学区域・進学先の変更時期

平成 26 年 4 月 1 日

4 Dブロック

(1) ブロックを構成する小学校・中学校

小学校 言問小学校、小梅小学校、第一寺島小学校
中学校 墨田中学校

(2) 通学区域の変更

小学校

通学区域の変更を、言問小、小梅小学校、第一寺島小学校で実施します。

言問小学校の場合、通学区域の変更により住民基本台帳上の児童数は1学年36～46人、1学年1～2学級程度になると推計され、年齢によっては40人を下回る状況にあります。

小梅小学校の場合、通学区域の変更により住民基本台帳上の児童数は1学年70～94人、1学年2～3学級程度になると推計します。

第一寺島小学校の場合、通学区域の変更により住民基本台帳上の児童数は1学年67～91人、1学年2～3学級程度になると推計します。

*住民基本台帳上の0歳から5歳までの人数(平成19年4月1日現在)

学校名	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
言問小	41	36	46	37	44	43
小梅小	91	94	84	70	86	77
第一寺島小	88	91	67	87	81	80
合計	220	221	197	194	211	200

(単位:人)

中学校

第一寺島小学校の通学区域の大部分は寺島中学校の通学区域でしたが、8ブロックの全体構想から第一寺島小学校を墨田中学校の通学区域に編入しました。これにより墨田中学校の通学区域は、言問小学校、小梅小学校、第一寺島小学校の通学区域を合わせた区域となります。

住民基本台帳上の人数による推計では1学年194～221人、1学年5～6学級、全校で16～17学級程度の学校規模となりますが、区立学校への進学率が76.7%(過去3カ年平均値)であることから、進学率を乗じた場合の生徒数は1学年149～170人、学級数は1学年4～5学級、全校で13～14学級程度の学校規模になると推計します。

* 住民基本台帳上の 0 歳から 5 歳までの人数 (平成 19 年 4 月 1 日現在)

	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳
言問小、小梅 小、第一寺島 小の合計	220	221	197	194	211	200
進学率 (×76.7%)	169	170	151	149	162	153

(単位：人)

(3) 学校統廃合校の選定

言問小学校の小規模化を解消するため、D ブロックに属する小学校との学校統廃合を検討しました。

言問小学校と小梅小学校を統合した場合、住民基本台帳上の児童数は 1 学年 107 ~ 132 人、1 学年 3 ~ 4 学級となり、全校でも 22 学級の大規模校となることから統廃合を行うことは困難な状況にあります。

一方、言問小学校と第一寺島小学校を統合した場合、住民基本台帳上の児童数は 1 学年 113 ~ 129 人、1 学年 3 ~ 4 学級程度となり、全校でも 23 学級規模の学校になることから統廃合を行うことは困難な状況にあります。

さらに、D ブロックには新タワー建設地である押上・業平橋周辺地区及びその周辺における新たな将来都市像が示されており、ファミリー向け住宅の集積を図ることが整備方針として示されていることから、このブロックの学校規模はさらに大きくなることが予想されます。

このようなことから、このブロックにおける小学校は当面の間、言問小学校、小梅小学校、第一寺島小学校の 3 小学校とします。

* 住民基本台帳上の 0 歳から 5 歳までの人数 (平成 19 年 4 月 1 日現在)

	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳
言問小、小梅 小統合の場合	132	130	130	107	130	120

(単位：人)

* 住民基本台帳上の 0 歳から 5 歳までの人数 (平成 19 年 4 月 1 日現在)

	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳
言問小、第一 寺島小統合の 場合	129	127	113	124	125	123

(単位：人)

(4) ブロック別の通学区域

*D ブロック 小学校・中学校別の通学区域図及び変更前・変更後通学区域
(P.44～47 参照)

(5) 通学区域・進学先の変更時期

平成 23 年 4 月 1 日

ただし、小梅小学校通学区域から業平小学校通学区域となる押上一丁目 1～9 番については、F ブロックの通学区域を変更するまでの期間、小梅小学校の通学区域とします。

さらに、墨田中学校通学区域から本所中学校通学区域となる押上一丁目 1～16 番、20～30 番、36～43 番、48 番についても、F ブロックの通学区域を変更するまでの期間、墨田中学校の通学区域とします。

5 Eブロック

(1) ブロックを構成する小学校・中学校

小学校 第四吾嬬小学校、曳舟小学校、押上小学校
中学校 文花中学校

(2) 通学区域の変更

小学校

通学区域の変更を、曳舟小学校、押上小学校で実施します。

第四吾嬬小学校の場合、住民基本台帳上の児童数は1学年48～70人、1学年2学級程度になると推計します。

曳舟小学校の場合、通学区域の変更により住民基本台帳上の児童数は1学年41～53人、1学年2学級規模となると推計しますが、ある特定の年齢では40人をわずかに上回る人数という状況にあります。

押上小学校の場合、通学区域の変更により住民基本台帳上の児童数は1学年64～88人、1学年2～3学級程度になると推計します。

* 住民基本台帳上の0歳から5歳までの人数（平成19年4月1日現在）

学校名	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
第四吾嬬小	50	59	51	49	70	48
曳舟小	41	50	43	45	45	53
押上小	82	64	64	84	88	87
合計	173	173	158	178	203	188

（単位：人）

中学校

第四吾嬬小学校、曳舟小学校、押上小学校の通学区域を合わせた区域を文花中学校の通学区域とします。住民基本台帳上の人数による推計では1学年158～203人、1学年4～6学級、全校で14～16学級程度の学校規模となりますが、区立学校への進学率が76.7%（過去3カ年平均値）であることから、進学率を乗じた場合の生徒数は1学年121～156人、学級数は1学年4学級、全校で12学級程度の学校になると推計します。

* 住民基本台帳上の 0 歳から 5 歳までの人数 (平成 19 年 4 月 1 日現在)

	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳
第四吾嬬小、 曳舟小、押上 小の合計	173	173	158	178	203	188
進学率 (×76.7%)	133	133	121	137	156	144

(単位:人)

(3) 学校統廃合校の選定

曳舟小学校の小規模化を解消するため、E ブロックに属する小学校との学校統廃合を検討しました。

曳舟小学校と第四吾嬬小学校を統合した場合、住民基本台帳上の児童数は 1 学年 91~115 人、1 学年 3 学級程度になると推計しますが、曳舟小学校通学区域内には曳舟駅周辺地区の整備計画があり、今後、大規模集合住宅が順次完成することにより児童数の増加が見込まれます。両校を統合した場合、将来的には 1 学年 3 学級を超え、全校でも 18 学級を超える学校規模になる恐れがあります。

また、押上小学校は統廃合のため、改めての統合は行ないませんが、仮に曳舟小学校と押上小学校を統合した場合、住民基本台帳上の児童数は 1 学年 107~140 人、1 学年 3~4 学級程度となります。学年によっては 3 学級を超える学級数となり、全校でも 22 学級規模の学校になることから統廃合を行うことは困難な状況にあります。

このようなことから、E ブロックにおける小学校は当面の間、第四吾嬬小学校、曳舟小学校、押上小学校の 3 小学校とします。

* 住民基本台帳上の 0 歳から 5 歳までの人数 (平成 19 年 4 月 1 日現在)

	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳
曳舟小、第四 吾嬬小統合の 場合	91	109	94	94	115	101

(単位:人)

* 住民基本台帳上の 0 歳から 5 歳までの人数 (平成 19 年 4 月 1 日現在)

	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳
曳舟小、押上 小統合の場合	123	114	107	129	133	140

(単位:人)

(4) ブロック別の通学区域

*E ブロック 小学校・中学校別の通学区域図及び変更前・変更後通学区域
(P.48～51 参照)

(5) 通学区域・進学先の変更時期

平成 23 年 4 月 1 日

6 Fブロック

(1) ブロックを構成する小学校・中学校

小学校 外手小学校、業平小学校、横川小学校
 中学校 本所中学校

(2) 通学区域の変更

小学校

通学区域の変更を、業平小学校で実施します。

外手小学校の場合、住民基本台帳上の児童数は1学年56～92人、1学年2～3学級程度になると推計します。

業平小学校の場合、通学区域の変更により住民基本台帳上の児童数は1学年68～84人、1学年2～3学級程度になると推計します。

横川小学校の場合、住民基本台帳上の児童数は1学年39～70人、1学年1～2学級程度になると推計します。

* 住民基本台帳上の0歳から5歳までの人数（平成19年4月1日現在）

学校名	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
外手小	70	92	71	60	56	83
業平小	72	74	70	77	84	68
横川小	70	56	64	46	51	39
合計	212	222	205	183	191	190

（単位：人）

中学校

外手小学校、業平小学校、横川小学校の通学区域を合わせた区域を本所中学校の通学区域とします。住民基本台帳上の人数による推計では1学年183～222人、1学年5～6学級、全校で15～18学級程度の学校規模となりますが、区立学校への進学率が76.7%（過去3カ年平均値）であることから、進学率を乗じた場合の生徒数は1学年140～170人、学級数は1学年4～5学級、全校で12～14学級程度の学校になると推計します。

* 住民基本台帳上の0歳から5歳までの人数（平成19年4月1日現在）

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
外手小、業平小、横川小の合計	212	222	205	183	191	190
進学率 (×76.7%)	163	170	157	140	146	146

（単位：人）

(3) ブロック別の通学区域

*F ブロック 小学校・中学校別の通学区域図及び変更前・変更後通学区域
(P.52～55 参照)

(4) 通学区域・進学先の変更時期

平成 29 年 4 月 1 日

7 Gブロック

(1) ブロックを構成する小学校・中学校

小学校 緑小学校、二葉小学校、中和小学校、両国小学校
中学校 両国中学校

(2) 通学区域の変更

小学校

小学校 4校の通学区域の変更はありません。

緑小学校の場合、住民基本台帳上の児童数は1学年63～104人、1学年2～3学級程度になると推計します。

二葉小学校の場合、住民基本台帳上の児童数は1学年77～94人、1学年2～3学級程度になると推計します。

中和小学校の場合、住民基本台帳上の児童数は1学年41～52人、1学年2学級程度になると推計しますが、ある特定の年齢では40人をわずかに上回る人数という状況にあります。

両国小学校の場合、住民基本台帳上の児童数は1学年49～81人、1学年2～3学級程度になると推計します。

* 住民基本台帳上の0歳から5歳までの人数（平成19年4月1日現在）

学校名	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
緑小	104	86	76	76	63	64
二葉小	85	77	84	85	80	94
中和小	43	52	44	50	41	45
両國小	81	66	67	58	49	59
合計	313	281	271	269	233	262

（単位：人）

中学校

中和小学校の通学区域は豎川中学校の通学区域でしたが、8ブロックの全体構想から中和小学校を両国中学校の通学区域に編入しました。これにより両国中学校の通学区域は、緑小学校、二葉小学校、中和小学校、両国小学校の通学区域を合わせた区域となります。住民基本台帳上の人数による推計では1学年233～313人、1学年6～8学級、全校で20～23学級程度の学校規模となりますが、区立学校への進学率が76.7%（過去3カ年平均値）であることから、進学率を乗じた場合の生徒数は1学年179～240人、学級数は5～6学級、全校で17～18学級程度の学校規模になると推計します。

* 住民基本台帳上の 0 歳から 5 歳までの人数 (平成 19 年 4 月 1 日現在)

	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳
緑小、二葉小、 中和小、両国 小の合計	313	281	271	269	233	262
進学率 (×76.7%)	240	216	208	206	179	201

(単位：人)

(3) 学校統廃合校の選定

緑小学校、中和小学校の統合

中和小学校の場合、住民基本台帳上の児童数は 1 学年 2 学級編成が可能な 40 人を超える人数で推移するものと推計されますが、ある特定の年齢では 40 人をわずかに上回る人数という状況にあります。今後の児童数の推移によっては 1 学年 1 学級になる恐れがあります。

このようなことから、1 ブロック 2～3 校の小学校の原則及び両校の通学区域における住民基本台帳の人数や通学距離などを考慮して、緑小学校と中和小学校を統合します。これにより住民基本台帳上の児童数は 1 学年 104～147 人、1 学年 3～4 学級、全校で 21 学級程度の学校規模になると推計します。

中和小学校の小規模化を解消する必要がありますが、現在の住民台帳上の人数では両校を統合した場合、大規模校となる恐れがあることから児童数の推移を注視していくこととします。

* 住民基本台帳上の 0 歳から 5 歳までの人数 (平成 19 年 4 月 1 日現在)

	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳
緑小、中和小 統合の場合	147	138	120	126	104	109

(単位：人)

(4) 学校統廃合の実施時期

緑小学校、中和小学校の統合時期

- ・平成 26 年度から統合に向けた地元協議を開始します。
- ・平成 29 年 3 月末に緑小学校、中和小学校を閉校し、同年 4 月に統合新校を開校します。

(5) ブロック別の通学区域

* G ブロック 小学校・中学校別の通学区域図及び変更前・変更後通学区域 (P.56～59 参照)

(6) 通学区域・進学先の変更時期

平成 29 年 4 月 1 日

8 Hブロック

(1) ブロックを構成する小学校・中学校

小学校 錦糸小学校、柳島小学校、菊川小学校

中学校 豎川中学校、錦糸中学校

(2) 通学区域の変更

通学区域の変更を、錦糸小学校、柳島小学校、菊川小学校で実施します。

錦糸小学校の場合、通学区域の変更により住民基本台帳上の児童数は1学年61～88人、1学年2～3学級程度になると推計します。

柳島小学校の場合、通学区域の変更により住民基本台帳上の児童数は1学年95～110人、1学年3学級程度になると推計します。

菊川小学校の場合、通学区域の変更により住民基本台帳上の児童数は1学年63～89人、1学年2～3学級程度になると推計します。

*住民基本台帳上の0歳から5歳までの人数(平成19年4月1日現在)

学校名	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
錦糸小	85	88	74	76	61	76
柳島小	107	110	98	103	95	106
菊川小	86	75	63	78	89	69
合計	278	273	235	257	245	251

(単位:人)

(3) 学校統廃合校の選定

豎川中学校、錦糸中学校の統合

1ブロック1中学校の原則から、Hブロックの豎川中学校、錦糸中学校を統合します。両校を統合することで統合新校の学校規模は、住民基本台帳上の人数による推計では1学年235～278人、1学年6～7学級、全校で20～21学級となりますが、区立中学校への進学率が76.7%(過去3カ年平均値)であることから、進学率を乗じた場合の生徒数は1学年180～213人、1学年5～6学級、全校で15～17学級程度の学校規模になると推計します。

*住民基本台帳上の0歳から5歳までの人数(平成19年4月1日現在)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
錦糸小、柳島小、菊川小の合計	278	273	235	257	245	251
進学率 (×76.7%)	213	209	180	197	188	193

(単位:人)

(4) 学校統廃合の実施時期

豎川中学校、錦糸中学校の統合時期

- ・平成 26 年度から統合に向けた地元協議を開始します。
- ・平成 29 年 3 月末に豎川中学校、錦糸中学校を閉校し、同年 4 月に統合新校を開校します。

(5) 中学校の配置

H ブロックの中学校は豎川中学校と錦糸中学校ですが、両校ともに H ブロック内に位置していないことから、当面いずれかの中学校校地を統合新校として使用することもあります。将来的に H ブロック内に中学校を配置するように努めます。

(6) ブロック別の通学区域

*H ブロック 小学校・中学校別の通学区域図及び変更前・変更後通学区域
(P.60～63 参照)

(7) 通学区域・進学先の変更時期

平成 29 年 4 月 1 日